

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式

2021年7月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2021年7月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	-0.78%	4.24%	16.87%	40.87%	-	61.22%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	16,122円
純資産総額	352.80億円
受益権総口数	21,883,273,730口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.46%
現金等	-0.46%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -126円

〔内訳〕

株式・投資証券	+56円
アメリカ	+197円
欧州	-6円
アジア・オセアニア	-134円
その他	+0円
為替	-158円
米ドル	-108円
ユーロ	-17円
香港ドル	-12円
その他	-22円
信託報酬・その他	-24円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,319.12億円

組み入れ銘柄数 156銘柄

資産配分比率

海外株式 89.33%

海外投資証券 1.28%

現金等 9.39%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 24.20%

1兆円以上10兆円未満 50.99%

3,000億円以上1兆円未満 14.09%

3,000億円未満 1.33%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 60.57%

2 中国 6.96%

3 ドイツ 5.02%

4 フランス 2.91%

5 台湾 2.01%

6 イギリス 1.85%

7 香港 1.59%

8 デンマーク 1.50%

9 カナダ 1.49%

10 スウェーデン 1.37%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 66.00%

2 ユーロ 8.54%

3 香港ドル 6.83%

4 台湾ドル 2.01%

5 中国元 1.73%

6 デンマーク・クローネ 1.50%

7 イギリス・ポンド 1.10%

8 オーストラリア・ドル 0.92%

9 スウェーデン・クローナ 0.74%

10 ノルウェー・クローネ 0.71%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 13.35%

2 資本財 12.22%

3 各種金融 9.57%

4 半導体・半導体製造装置 9.31%

5 小売 6.66%

6 耐久消費財・アパレル 5.82%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.87%

8 メディア・娯楽 4.71%

9 自動車・自動車部品 3.66%

10 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 3.39%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
		銘柄紹介			
1	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC. 	カナダ	米ドル	各種金融	1.23%
		資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。			
2	DEUTSCHE POST AG 	ドイツ	ユーロ	運輸	1.23%
		世界200以上の国・地域に展開するドイツ発の郵便・物流大手企業。ドイツ郵便の民営化を経て事業領域を拡大、国際輸送のDHLエクスプレス、フォワーディング、Eコマース向け物流サービス等を手掛ける。航空貨物や海上コンテナの需給がひっ迫する中で、自社アセットを活用して業績拡大中。			
3	ACCENTURE PLC 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.21%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
4	ASML HOLDING NV-NY REG SHS 	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.21%
		半導体製造装置メーカー。EUV露光装置では市場シェアの100%を握る圧倒的な存在となっている。			
5	CARRIER GLOBAL CORPORATION 	アメリカ	米ドル	資本財	1.21%
		家庭用・業務用の空調機器の最大手のひとつ。2020年にコングロマリット企業United Technologies社からスピノフし、事業ポートフォリオの最適化や経営効率の改善を進めている。			
6	ADVANCED MICRO DEVICES, INC. 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.19%
		PC向けプロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても用途拡大により堅調な成長が見られる。			
7	GENERAC HOLDINGS INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.18%
		家庭用発電機メーカー。米国の災害に弱く、停電を頻発させる脆弱な電力網を背景に、緊急時のバックアップ電源を家庭向けに販売している。			
8	NVIDIA CORPORATION 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.16%
		画像処理装置(GPU)の世界的大手。引き続きゲーム用途や映像制作でも高い成長が見込める他にも、自動運転などに利用される画像の自動認識やAIなどへの用途拡大により成長率の高まりが期待される。			
9	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.16%
		ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。			
10	CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION 	アメリカ	米ドル	各種金融	1.12%
		消費者向け総合金融。クレジットカード事業を祖業とするが、買収を通じて多角化し、店舗を有する銀行事業にも進出して、多様な消費者向けの金融サービスを提供している。			

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +1.36%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -0.99%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -1.12%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -1.05%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



7月のひふみワールド基準価額は、前月末比0.78%下落し16,122円となりました。

米国インフレ懸念が後退し、第2四半期の企業業績も予想通り堅調だったことから、米国株式市場は順調な滑り出しとなりました。しかし、中国政府が自国の教育支援産業への規制強化を打ち出した後、米国市場でADR（米国預託証券）取引されている関連企業等の株価が急落し、米国市場は大きく調整しました。月末にかけ相場全体は回復したものの、インターネット関連企業に続いて教育産業へも中国政府が介入し、産業破壊に近い政策に世界の投資家は習近平総書記および中国政府への信任を失いつつあります。教育支援産業への介入理由は生徒、児童の睡眠不足などの負担低減、膨れ上がる教育費用軽減とされており、事業者には新規資金調達や上場等は今後一切認可されない模様です。一方、米国でも教育費用を補えない家庭の学生が奨学金を利用して卒業するものの、後のローン返済で苦慮することが注目されていました。ノルウェーのように大学卒業まで国が教育費用を負担する国などは特別として、一朝一夕に解決できる問題ではありません。しかし、中国政府が取った手法は、自由経済の資本市場においてはなかなか理解を得られない手法だと思われます。

米国市場が大きく調整したことから、欧州市場も同様な展開となりました。まもなく退任するドイツ・メルケル首相の後任と組閣を確認するまでは、現状維持の展開が想定されます。米国の下期収益は堅調を維持しそうですが、IMF（国際通貨基金）が2021年の中国経済成長率を引き下げるなど変異型ウイルス拡大による世界経済の鈍化懸念が高まり、下期経済成長見通しの修正懸念が高まっています。

引き続き慎重な投資姿勢で臨みます。ひふみワールドをよろしくお願いたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。



デルタ株感染拡大下の主要国株式市場

コロナとの共存政策や中銀の対応に注目

世界経済は回復基調を辿っていますが、新型コロナの変異ウイルス「デルタ株」の感染者急増が下ブレリスクとして浮上しています。新型コロナウイルス感染症は変異株が多発する一方で、有効薬（特効薬）が無いのが現状です。各国政府にとってはワクチン接種率を高めながら、経済を回していく「コロナとの共存」を如何にうまく推進するのか、これの善し悪しが経済パフォーマンスや国民世論に重要な影響を与えそうです。日本やドイツは秋に政権選択の重要な議会選挙が予定されており、特に日本ではコロナとの共存の成否が選挙結果を左右しそうです。また、デルタ株は各国経済に下ブレリスクを内包する一方で、中央銀行の金融政策に対してハト派化（金融緩和に前向き）要因になりそうです。

欧米などワクチン接種が進んでいる諸国では、デルタ株の猛威で新型コロナの新規感染者が急増していますが、死亡者数は抑制的に推移し、ワクチン接種が効果を発揮しています。米疾病対策センター（CDC）によると感染力が水ぼうそう並みと強力で、重症化リスクが高く警戒を要するデルタ株ですが、英国や米国などではワクチン接種を推進し、マスク着用などの対策をとることで重症化リスクを抑え、ロックダウン（都市封鎖）を回避するスタンスです。なお、欧米に比べてワクチン接種が遅れている日本は7月末に1回以上の接種率（人口比）が漸く40%に到達しました。秋の衆議院選挙が迫る中で、コロナとの共存政策の善し悪しは与党（菅政権）の政権基盤に重大な影響を与えそうですが、下降基調の内閣支持率からみると、与党苦戦（大幅な議席減）の可能性がありそうです。

米国の金融政策は、雇用回復など経済改善度合いに歩調を合わせながら、大規模な資産買入れ（現状1,200億ドル/月）の減額措置（テーパリング）に動いていくとみられます。市場コンセンサス的には12月のFOMC（連邦公開市場委員会）でテーパリングを決定し、22年1月から実施するとの見方です。テーパリングのプロセスなどが示されそうな事前告知は9月FOMCの可能性が高いとみられます。一方、バイデン政権の復興計画（大規模な財政政策）は、与野党勢力が拮抗する上院で法案成立が図れるかがカギを握りますが、現状、①上院超党派のインフラ法案（5年で5,500億ドル）と、②上院予算委員会所属の民主党議員単独法案（10年間で約3.5兆ドル）の2本立てで成立を目指す戦略です。夏季休会明けの9月に本格審議がなされそうですが、現状、2本立てで総額4兆ドルは最終的な法案成立に向けて妥協が図られる過程で規模縮小が避けられないとみられます。

注目の米10年国債利回りは4月以降、低下基調を辿っています。米国の景気や物価の先行き増勢鈍化や復興計画の規模縮小観測などが一因とみられますが、さらに世界的な貯蓄余剰（カネ余り）下で、米国以外の長期金利も軒並み米国を大きく下回る水準に低下し、世界の機関投資家にとって米国債の相対的魅力度が高いことが挙げられます。

世界の株式市場は、有効性の高いワクチンの接種が進んだ欧米が相対優位化の展開を続けそうです。欧米諸国は「コロナとの共存」姿勢で、景気回復が継続すると同時に、デルタ株への警戒から中銀のハト派化もあって、いわば「熱すぎず冷たすぎない適温（ゴルディロックス）」的な投資環境に近づく可能性がありそうです。一方、出遅れている日本株はボックス圏から抜け出すには力不足と推察されます。物色面は上述の投資環境からみると、長期トレンドに乗る形で米国株を中心にグロース株が優位化しそうです。

(8月3日)



レオスが特別協賛をつとめる将棋の八大タイトルの一つ「第六期叡王（えいおう）戦」の五番勝負。ひふみラボnoteではレオス将棋部が熱戦の舞台裏をレポートしてまいります！

▶レポートはこちらから

お金のまなびば！新企画スタート！

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」はスタートから約半年でチャンネル登録者数10万人を突破いたしました！これまでのコンテンツに加え、7月からは新企画もスタートしています。さらに8月も続々と新しい動画をアップ予定です。ぜひこれまでの動画とあわせてご覧ください。

7月アップ新動画「みんなのまなびBar」

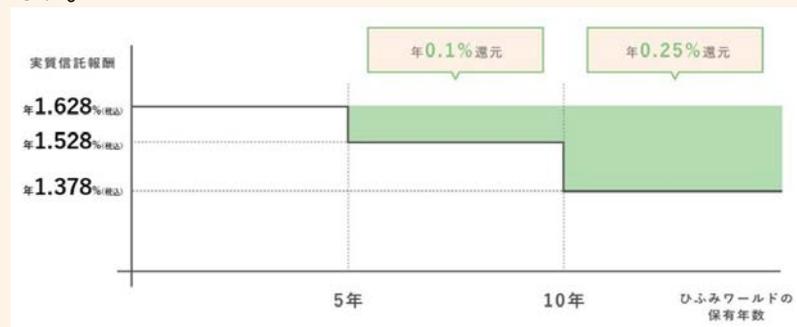
[ブラック企業の共犯者とは!?【みんなのまなびBar①】](#)

[仕事でチャンスをつかむ3つの方法【みんなのまなびBar②】](#)



資産形成応援団

資産形成応援団とは、直販で5年以上保有いただいているひふみワールドについて、信託報酬の一部を当社がお客様に還元することにより、信託報酬を実質的に割り引く、という日本で初めて導入された仕組みです。



5年以上、または10年以上継続して保有されている受益権口数に対して応援金を還元いたします（受益権とはひふみワールドをご購入いただいたお客様が、ひふみワールドの利益を受けることができる権利のことです。）。

応援金還元率は受益権口数に係る資産残高の年率0.1%（5年以上分）、0.25%（10年以上分）です。応援金は、新たにひふみワールドを買付ける資金に充当いたします（原則として、現金のまま、お渡しすることはありません。）。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象となります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新型コロナウイルスの感染拡大が進む中、東京オリンピックが開幕しました。
現在皆さんが注視していることや懸念していることについて教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

このような状況下で結局オリンピックを行なった日本政府に驚きを隠せませんが、一方で終わりのあるイベントなので終了後に今国が全力でやるべきことに集中してほしいと強く願っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

首都高速でオリンピック関係車両の事故が多く、なかでも接触事故後に関係者送迎を優先しその場から逃げてしまうボランティア運転者もいることにびっくりしています。残りのオリンピックとパラリンピックが無事に実施されること、ボランティアの方々も含めた全ての参加者がオリンピック憲章を理解し、責任感を持って全うし、友情を深め、世界人の相互理解が進化した機会になることを期待しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

スポーツ観戦は普段からほとんどせず、オリンピックもニュース番組のハイライトのみです。やはり新型コロナの国内感染状況や、海外での3回目やブースター接種などの関連動向のほうに気がなります。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

当選していたチケットの各種競技をテレビやネット配信で見ながら「コロナがなければ、あるいは少なくとも終息していれば本当ならこれを現地で見るのができたんだよなあ…」と思うと少し残念な気持ちになります。とはいえ、スポーツに真剣に取り組む大会で勝つ、あるいは良い成績を残すことを目標にしたことが多少なりともある身としては、参加する全オリンピック選手が自分の力を存分に発揮出来、もし良い印象を受けたのなら状況が落ち着いた頃に再訪問して日本を満喫してほしいなと感じています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

自国選手がメダル獲得したときの高揚した雰囲気は、このような混迷とした世間でもあるんだなと驚いています。一方で、この明るい雰囲気は過日の失政による国民ストレス重、医療体制の隙、メディアの欺瞞などの古い体制の膿をこの国の民は許すのか、許さないならどう向き合っていくのかに注目しています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

マーケットに関しては、コロナ変異株の感染状況、地政学的リスク、インフレの動向に注目しています。ここ数年間、マーケット以上に世の中が激変していますので、広い意味で、今後大きな決断や行動をするときに、過去の例に囚われ過ぎず、柔軟に考えていきたいと思っています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

以前のアメリカ駐在時代にフットボールを全く見なかったくらいそもそもスポーツに全く興味がないので、オリンピックに関係ない生活、思考を続けている方かなと思います。ただ、オリンピックもパラリンピックもそれを目指してやってきた若いアスリート達の努力が報われ、素直に称賛されるような世の中になればいいなと思っています。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

eスポーツ版オリンピックの話がよく聞こえてきます。関連した大型タイトルの配信も始まりました。ますます成長するeスポーツ業界ですが、ゲーム中毒や依存の悪影響も議論されており規制強化の動きも見えてきました。成長と規制のバランスに注目しています。



Katata Yuta
堅田 雄太
シニア・アナリスト

オリンピックを選手の親目線で見えるようになりました。子どもはまだ1歳ですが、とりあえず、スケートボードの購入を検討してみようと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

オリンピックは自分がやっていたスポーツは気になり、TV等で見えており応援してました。そのような中で気になる事は、1) 病床数。病床数をコロナとコロナ以外で取り合いになっている様子で心配。2) 来年の動向。よくなることを願うばかり。3) 連休を利用し「失敗の本質」を再読。人間/組織の行動はなかなか変化しない事を改めて学習。4) 体重。積極的な外出を控えて1年以上経過。コロナは確かに心配。一方で運動不足による生活習慣病も心配。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

オリンピックが盛り上がることで各国国民の自制が効かず、重症者の絶対数が増えて病床不足→都市封鎖となることを懸念しています。罹患した知人はそれなりの症状なのに自宅待機となっているようで、すでに日本は医療崩壊していると言えるかもしれません。大変心配です。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

在宅ワークでキャリアをスタートさせた新卒世代が気がかりです。同僚や同期とのつながりなどによって生まれるセレンディピティ（偶然による発見）の機会が減ってしまっていることを懸念しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

東京五輪終了後から、国内では衆議院選挙を睨んだ政局ムードが強まりそうです。急増する新型コロナ変異種・デルタ株の行方やワクチン接種の加速化策、経済対策などがどうなるかが注目されます。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

世界が分断されそうななか、多くの国や地域が一堂に会し、束の間の明るい話題を届けてくれるのはメンタル面ではありがたいです。また半年後には北京冬季五輪が開催予定です。同じコロナ禍の五輪開催としてどのような違いが出るか気になります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられる、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：(2020年4月6日より)営業日の10時～16時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	解約の請求受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。		解約の請求受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。(上限年間99万円 (税込))	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。(上限年間88万円 (税込))	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。(上限年間99万円 (税込))
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。